

SANMIN さんみん

『さんみん』とは、沖縄の言葉で「計算」、
「勘定」、「判断」などという意味です。

財 務 報 告 書

Financial Report 2009



国立大学法人 琉球大学

はじめに

琉球大学を含む国立大学は、平成16年度に法人化し、平成20年度、5年目を迎えております。

法人化に伴い、財政面においては、従来の現金収支を主体とした単式簿記による会計（現金主義会計）から、現金を加えた全ての資産の変動を金銭化して財務活動を明らかにする複式簿記による会計（発生主義会計）へと移行しました。

しかしながら、琉球大学をはじめとする国立大学法人は営利（所謂利益の追求）を目的としていません。教育、研究及び診療等を行うことが目的です。国からの運営費交付金や授業料収入、病院収入の収益をきちんとその目的である教育、研究、診療等に投下し、その目的を達成することが第一です。そのうえで、効率化の余地がある事項については、更なる効率化を図り、必要な経費への更なる投下をすることが大事です。

このように、国立大学法人は公益性の高い法人であることを踏まえ、財務活動については、その透明性を最大限確保し国民に対する十分な説明責任を果たすことが義務付けられております。

このような背景から、琉球大学は、国立大学法人会計基準に基づく財務活動状況をできる限り解り易い形で解説することによって、本学を支えてくださる皆様の本学への理解を深めていただく目的で、平成18年度より、毎年、「財務報告書」を作成し広く提供させて頂いております。

今年度の財務報告書は、教育研究活動を財政的側面からわかりやすくお伝えできるよう心がけ、本学財務諸表のうち損益計算書、貸借対照表を中心に情報項目を構成し作成しました。是非ともご一読いただき本学の活動を少しでもご理解いただければ幸いです。

琉球大学財務部長
福 治 友 英



目次

CONTENTS

02	学長あいさつ
03	本学の運営体制
04	損益計算書の概要
05	教育・研究関連事業について
08	診療関連事業について
09	外部資金関連事業について
10	貸借対照表の概要
12	主な財務指標
13	トピックス
	本学監事の監査報告書及び 独立監査人の監査報告書



本報告書「さんみん」は、平成 21 年 9 月 1 日付けで文部科学大臣に承認されました平成 20 事業年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表につきましては、官報及び本学ホームページ上の法人資料のページでご覧いただけます。以下の URL よりご覧下さい。

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

(琉球大学ホームページ > Contents「琉大の法人資料」 > (財務) 財務諸表等決算関係書類)

学長あいさつ



琉球大学学長
岩政 輝男

平成 16 年 4 月に国立大学は全て法人化され、琉球大学も国立大学法人琉球大学となりました。

しかし、琉球大学の目指す大学像は創立時より引き続き「地域貢献と国際性」であります。

1950 年に戦争で焼失した首里城の跡地に米国の Land Grant University の一つであるミシガン州立大学の指導を受け、地域に貢献する大学として開学し今日に至っています。

国立大学法人は、平成 16 年度の法人化以降、その多くが財政的には非常に厳しい状況が続いています。

本学にあっても、国から交付される運営費交付金の減額や診療報酬改定による附属病院収入の縮小などにより、年々、財務状況に厳しさが加わっております。運営費交付金は毎年 1% 減額されていいますが、次期中期目標期間には減額を行わないように国立大学協会から政府に申し入れていました。しかし、6 月 23 日の閣議において引き続き 1% の減額を行なうことが決定されました。大学にとっては益々厳しい状況になることが予想されます。

こうした中においても、本学が担う教育研究及び医療水準を維持し、かつ更なる向上を図っていくためには、本学の財務状況を正確に把握したうえで、徹底した経費抑制と科学研究費補助金などの外部資金獲得などに努め、より安定した財政体質を構築することが求められております。

また、本学は国立大学法人としての立場上、その公共・公益性を国民に明らかにする社会的責任も有しております。

このような背景の下に、平成 18 年度より本学の財政状況を解り易く解説し、また、本学の諸活動に密接に関係する方々（ステークホルダー）に向けた情報を積極的に提供する目的で「財務報告書」を作成しております。

出来るだけ記述を平易にすることを心がけました。報告書のタイトルも、財務部若手職員の意見で従来の「財務報告書」ではなく沖縄の言葉で「さんみん（計算）」にしました。「さんみんばっぺー（計算間違い）」と言われないようにしっかりした内容としています。

しかし、特殊で難解な用語がどうしても出てきます。その点はお許し頂きたいと思えます。

是非とも本報告書をご一読頂き、本学の財政活動をご理解頂くと共に、忌憚のないご意見等をお寄せ頂ければ幸いです。

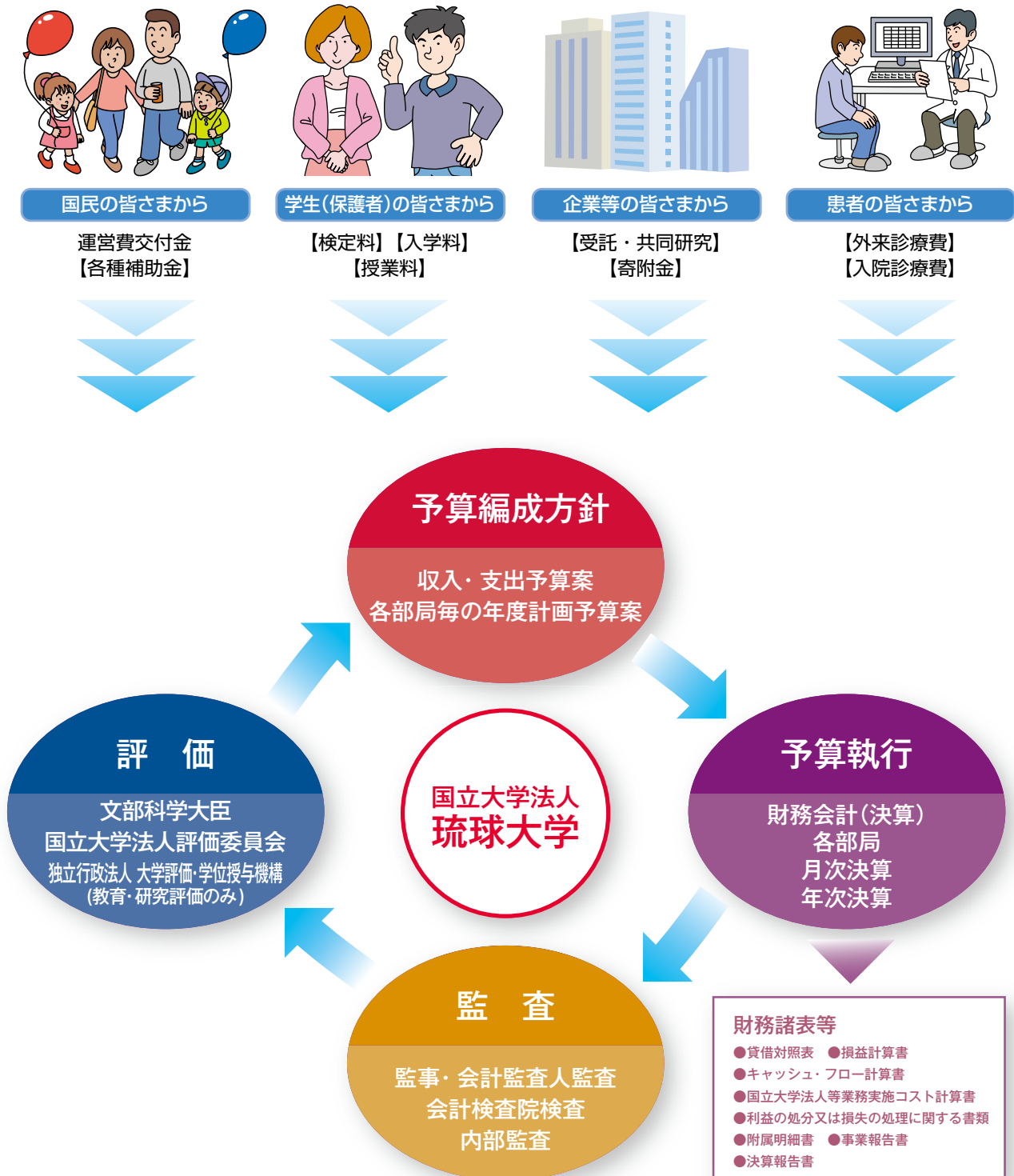
岩政 輝男

本学の運営体制

■財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設費補助金などの財源措置のほか、授業料等の学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、計画（PLAN）、実行（DO）、検証（CHECK）、反映（ACTION）という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計もPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。その公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様へ開示しています。



【損益計算書の概要】

損益計算書とは、一会計期間(20年度決算では平成20年4月1日～平成21年3月31日)における運営状況(企業では経営成績)を表すための書類です。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結果利益又は損失がどれだけ発生したかを表したものです。構成内容としては、国立大学法人の場合、業務費の区分は、通常の消耗品費、水道光熱費の用途形態に応じてではなく、用途目的に応じて表示しています。収益については収入の形態別に分類されています。

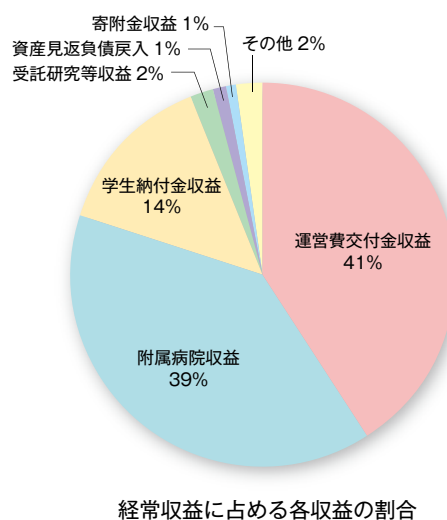
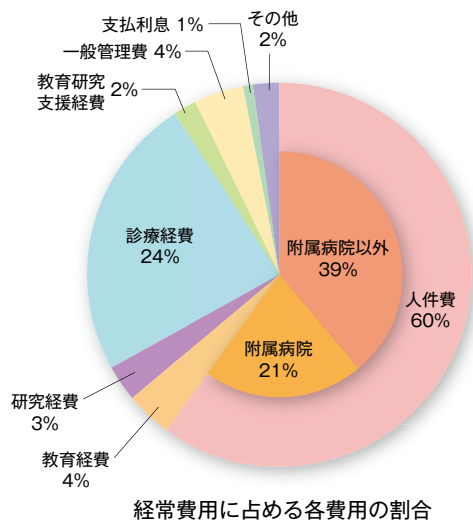
(単位：百万円)

経常費用			
	平成19年度	平成20年度	対前年度増減
教育経費	1,262	1,366	104
研究経費	1,057	1,069	12
診療経費	7,156	7,469	313
教育研究支援経費	525	581	56
人件費	17,838	18,591	753
一般管理費	1,162	1,209	47
支払利息	297	253	▲44
その他	659	690	31
経常費用計	29,956	31,228	1,271
臨時損失	6	0	▲6
当期総利益	1,567	1,017	▲550

(単位：百万円)

経常収益			
	平成19年度	平成20年度	対前年度増減
運営費交付金収益	13,251	13,223	▲28
学生納付金収益	4,327	4,399	72
附属病院収益	11,869	12,430	561
受託研究等収益	659	701	42
寄附金収益	381	409	28
資産見返負債戻入	458	471	13
その他	405	531	126
経常収益計	31,350	32,164	814
臨時利益	6	0	▲6
目的積立金取崩額	173	82	▲91

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。



【運営状況における主な増減要因】

(費用の状況)

経常費用の総額は312億2千8百万円であり、前年度より12億7千1百万円(対前年度比4.2%)の増加となっています。主な増加要因としては、診療経費が診療材料費が減少する一方、医薬品、償却資産やリース資産取得に伴う減価償却費が増加したことにより3億1千3百万円増加、人件費(教職員)が附属病院における7:1看護実施に伴う人件費の増加による影響や、退職手当支給者の増加により、8億2千万円増加したことが挙げられます。また、主な減少要因としては、受託研究費が当期受入額の減少に伴い7千7百万円、人件費(役員)が6千8百万円の減となったことと、借入金元本の減少に伴い支払利息が4千5百万円減少したことが挙げられます。

(収益の状況)

経常収益の総額は321億6千4百万円であり、前年度より8億1千4百万円(対前年度比2.6%)の増加となっています。主な増加要因としては、附属病院収益が5億6千1百万円の増加、受託事業等収益が1億7百万円、補助金等収益が8千8百万円の増加となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が効率化係数による交付額の減少に伴い2千8百万円減少したことが挙げられます。

(当期総利益)

当期総利益は10億1千7百万円であり、前年度より5億5千万円(対前年度比▲35.0%)の減少となっています。内訳としては、経費節減等経営努力によって生じた利益として目的積立金が1億7千万円、国立大学法人特有の会計処理等により生じ実際に法人には現金等が残っているものではない積立金が8億4千6百万円となっています。

■教育・研究関連事業

教育・研究事業として、学部・大学院教育及び就職支援等、また教員の研究活動、社会連携活動による受託研究等を行っています。主な費用及び収益は以下のとおりです。

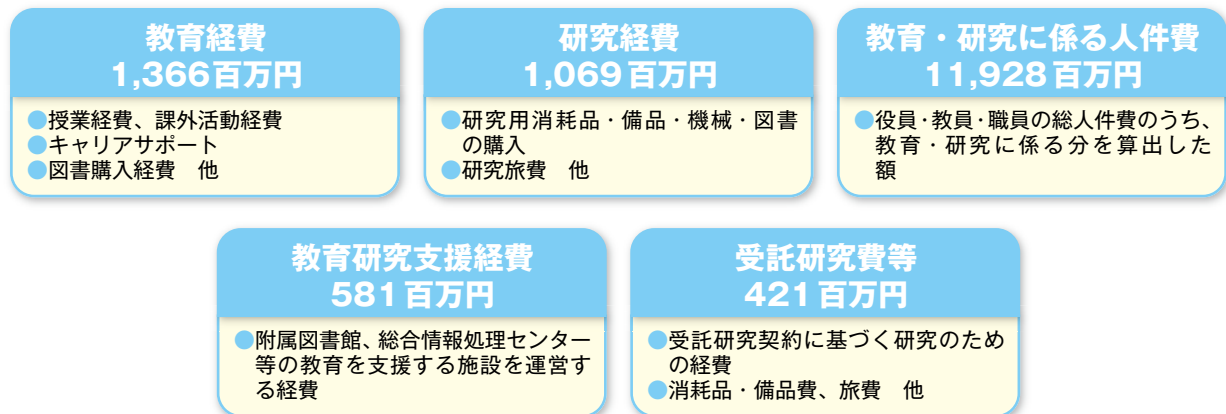
費用

- 教育経費 : 大学の業務として、正課教育等の学生等に対し行われる教育に要する費用
- 研究経費 : 大学の業務として、各学部等における研究に要する費用
- 教育研究支援経費 : 特定の学部等に所属せず、大学全体の教育研究の双方を支援するために設置された組織（附属図書館、総合情報処理センター等）の運営に要する費用
- 受託研究費等 : 民間等との受託研究契約等に基づき実施される費用
- 人件費 : 教育・研究業務に従事する教職員の給与・退職金等として支払われる費用

収益

- 運営費交付金収益 : 国から交付される運営費交付金のうち、教育研究業務実施に伴う収益
- 学生納付金収益 : 授業料・入学料・検定料等による収益
- 受託研究・寄附金等収益 : 学外から受け入れた受託研究等の業務実施に伴う収益
- 資産見返負債戻入 : 固定資産を取得した場合、損益を均等にするために減価償却費と同額を収益化する（現金を伴わない）国立大学法人会計に特有な収益です。

教育・研究投入額 15,367 百万円



学生一人当たり教育経費 168 千円
 (前年度 156 千円 対前年比 12 千円増)
 [教育経費 1,366,432 千円 / 学生数 8,135 人]

教員一人当たりの学生数 9.4 人
 (前年度 9.3 人 対前年比 0.1 人増)
 [学生数 8,135 人 / 教員数 859 人]

学生納付金依存度 13.6%
 (前年度 13.8% 対前年比 0.2%減)
 [学生納付金収益 4,399 百万円 / 経常収益 32,164 百万円]

【教育関連事業】

◆学生納付金

平成20年度の学生納付金の単価は右記のとおりとなっています。

学生納付金単価

区分	学部		大学院	法務研究科
	昼間主コース	夜間主コース		
授業料(年額)	535,800円	267,900円	535,800円	804,000円
入学料	282,000円	141,000円	282,000円	282,000円
検定料	17,000円	10,000円	30,000円	30,000円

平成20年度における学生納付金収益は、授業料3,690百万円、入学料572百万円、検定料136百万円、総額約4,399百万円であり、大学全体の収益の約14%を占めています。

学生納付金収益

	19年度	20年度
授業料収益	3,598百万円	3,690百万円
入学料収益	581百万円	572百万円
検定料収益	147百万円	136百万円

◆入学料・授業料免除または徴収猶予

本学では、経済的理由で入学料または授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる者に入学料または授業料の全額もしくは半額を免除または徴収を猶予する制度があります。また、21世紀グローバルプログラム及び再チャレンジ支援対象学生は授業料を免除しています。

入学料・授業料免除（平成20年度）

入学料免除額対入学料収益 0.8%
 =入学料免除額（4,541千円）／入学料（572,468千円）

授業料免除額対授業料収益 6.5%
 =授業料免除額（266百万円）／授業料（4,036百万円）



★21世紀グローバルプログラム

本プログラムは、学力、意欲、豊かな個性を兼ね備えた優れた学生をより多く育成するための特別プログラムであり、4年間の授業料免除、1年次及び2年次の夏季休暇に外国の協定大学への研修とその経済的支援、入学後の特別教育等を行います。

授業料免除の実績

19年度		20年度	
36人	19,020千円	51人	26,790千円

★再チャレンジ支援経費

夜間主コースの社会人等に対して、リカレント教育やスキルアップ教育の機会を提供するなど、再チャレンジを支援する経費です。

授業料免除の実績

19年度		20年度	
38人	4,889千円	131人	9,443千円

◆学生援護会寄附金

「琉球大学学生援護会」により、学内外の有志より幅広く寄附を募っています。

平成20年度においては、1,420千円の寄附があり、経済的に困窮している学生への奨学給付金、また課外活動奨励金として給付しました。

◆TA（ティーチング・アシスタント）制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当を支給することにより大学院生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度です。



TA（ティーチング・アシスタント）雇用実績

19年度		20年度	
352人	33,157千円	361人	34,787千円

【研究関連事業】

教員 1 人当たり研究経費 1,244 千円
 (前年度 1,221 千円 対前 3 千円年比 2 増)
 [研究経費 (1,069,024 千円) / 教員数 (859 人)]

教員 1 人当たり研究経費 (外部資金、科研費含) 2,558 千円
 (前年度 2,571 千円 対前年比 23 千円減)
 [(研究経費 (1,069,024 千円) + 受託研究費等 (421,697 千円)
 + 科学研究費補助金 706,759 千円) / 教員数 (859 人)]

◆主な取組内容

★部局横断的な研究の推進 (島嶼防災研究センターの設置)

これまで各学部で独立的に進めてきた台風、地震、津波のメカニズム、災害後のメンタルヘルスなどの研究を総合化し、自然災害や農業被害等を軽減することを目的として、平成 20 年 4 月に設置しました。関係機関との連携により、国内のみならず、沖縄と同様の環境下にある太平洋島嶼地域への普及をも視野に入れ、研究を推進しています。



区分 (中期計画実現推進経費)

島嶼環境下における自然災害予測と防災に関する研究

金額 6,860 千円

★若手研究者への支援 (若手研究者支援研究費)

将来有望な若手研究者による先進的、独創的研究課題に対して支援し、その実績をもととして、若手研究者が科学研究費を獲得・自立することを目的としたスタートアップ事業です。

平成 20 年度は、26 件 (平成 19 年度からの継続事業 15 件、新規事業 11 件) を採択しました。



区 分

若手研究者支援研究費

金額 30,000 千円

◆RA (リサーチ・アシスタント) 制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援及び将来の若手研究者の育成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を得ることを目的とした制度です。

RA(リサーチ・アシスタント)雇用実績

19 年度		20 年度	
138 人	21,840 千円	137 人	23,892 千円

■診療関連事業

琉球大学附属病院は、沖縄県内唯一の特定機能病院として、高度で先進的な治療法の確立と臨床実践を目指すとともに、沖縄県内の他の医療機関と連携しつつ、地域完結型医療の確立に貢献できるよう鋭意取り組んでおり、主として以下の経費及び収益により事業を行っています。

費用

- 診療経費 : 附属病院における診療の実施に要する経費
- 人件費 : 診療業務に従事する教職員の給与・退職金等として支払われる経費

収益

- 附属病院収益 : 大学病院において行われる診療に対する収益
- 運営費交付金収益 : 大学病院において行われる教育、研究及び診療に対する国からの交付金による収益

診療経費比率 59.7% (前年度 60.3% 対前年比 0.6%減)
 [診療経費(7,422,268 千円) / 附属病院収益(12,430,079 千円)]

病院収益に対する診療経費の割合を示す指標で、この比率が低いほど病院の収益性が高いこととなります。

◆附属病院運営状況

附属病院セグメント情報(業務損益)

(千円)

	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
業務費用	14,026,239	14,700,815	674,576
業務費			
診療経費	7,156,279	7,422,268	265,989
受託研究費	41,293	45,962	4,669
受託事業費	8,318	7,915	-403
人件費	6,193,062	6,663,004	469,942
その他	63,870	101,731	37,861
一般管理費	287,598	224,883	-62,715
その他	275,817	235,048	-40,769
業務収益	15,097,587	15,319,844	222,257
運営費交付金収益	3,034,403	2,661,222	-373,181
附属病院収益	11,869,607	12,430,079	560,472
受託研究等収益	42,277	48,164	5,887
受託事業等収益	8,567	8,382	-185
寄附金収益	8,752	25,108	16,356
その他	133,979	146,888	12,909

患者数等のデータ

	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
入院患者延べ数(人)	182,881	184,546	1,665
一日平均患者数(人)	499.7	505.6	5.9
外来患者数(人)	249,462	256,942	7,480
一日平均患者数(人)	1018.2	1057.4	39.2
平均在院日数(日)	20.4	20.2	-0.2
手術件数(件)	7,053	7,938	885

◆医療設備の近代化

医療の変革や技術向上等に対応するため、計画的に医療用設備の導入を図っています。

平成20年度に導入された500万円以上の主な医療用設備 (千円)

品 名	金 額
重症患者治療監視装置	374,850
高速マルチスライスCTシステム	292,425
遠隔操作式密封小線源治療システム	119,910
前立腺がん密封小線源治療システム	65,835
生理検査情報システム	185,902



■外部資金等

平成 20 年度の主な外部資金の受入状況は、以下の表のとおりです。

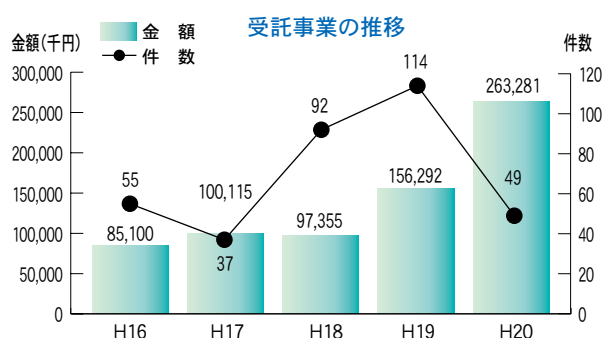
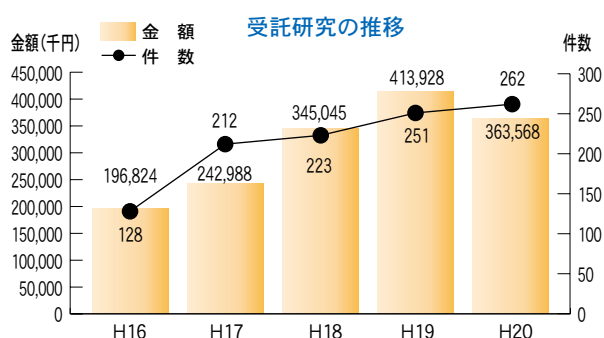
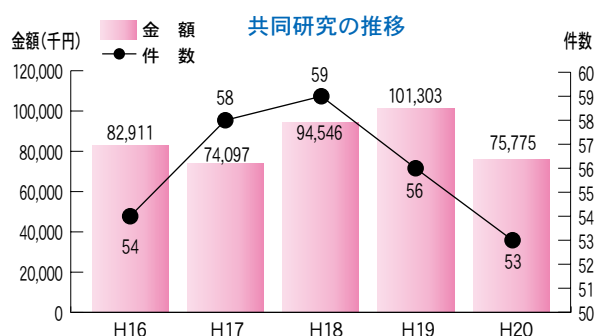
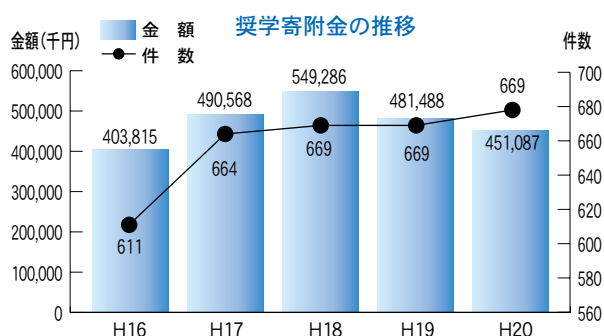
外部資金とは、本学が所有する知的、人的資源等を企業の皆様が受託研究又は共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育・研究及び診療等の向上のために受領する寄附金などを総称しています。

自助努力による財源の確保が求められている本学においても、今後も積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。

外部資金比率 3.5% (前年度 3.3% 対前年比 0.2%増)

[受託研究等収益 438百万円+受託事業等収益 263百万円+寄附金収益 409百万円/経常収益 32,164百万円]
 経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。この比率が大きいほど外部資金への依存度が高いこととなります。

◆外部資金の受入状況



※ 平成 20 年度契約のうち、同年度中に未入金・未執行の契約は除く
 ※ 受託研究には附属病院治験を含む

◆特許権及び出願件数

現在本学の特許取得件数は 16 件で、平成 20 年度の出願件数は 34 件となっています。

特許取得件数		
国内	国外	計
15 件	1 件	16 件

特許出願件数		
国内	国外	計
28 件	6 件	34 件

◆科学研究費補助金

本学は、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人等が獲得する多くの補助金を受入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成 20 年度は約 580,535 千円となっています。

また、これらの補助金に係る間接経費は約 126,224 千円となっており、大学の収入として経理されます。

(単位:千円)

	19 年度	20 年度
科学研究費補助金	380,804	383,347
研究拠点形成費補助金 (21 世紀 COE プログラム)	140,000	141,100
厚生労働省科学研究費	41,180	51,930
建設技術研究開発費補助金	—	4,158
小 計	561,984	580,535
間接経費	108,101	126,224
合 計	670,085	706,759

【貸借対照表の概要】

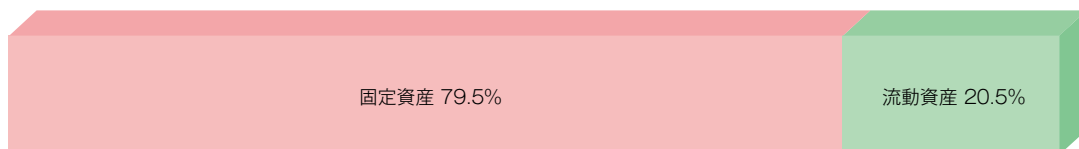
貸借対照表とは、ある一定時点(20年度決算では平成21年3月31日時点)での本学の財務状況を示した表です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

資産の部				負債の部			
平成19年度		平成20年度	対前年度増減	平成19年度		平成20年度	対前年度増減
固定資産				固定負債			
土地	12,748	12,748	0	資産見返負債	5,701	6,126	425
建物	12,445	11,977	▲468	財務・経営センター債務負担金	4,777	4,123	▲654
構築物	866	958	92	長期借入金	1,627	2,576	949
工具器具備品	3,026	6,114	3088	長期未払金	618	2,283	1,665
図書	3,684	3,751	67	その他	19	35	16
美術品・收藏品	111	111	0	流動負債			
ソフトウェア	88	97	9	運営費交付金債務	1,130	821	▲309
投資有価証券	500	301	▲199	寄附金債務	1,030	1,042	12
その他	71	323	252	前受受託研究費等	42	44	2
流動資産				一年以内返済債務負担金	963	654	▲309
現金及び預金	5,668	6,206	538	一年以内返済長期借入金	0	117	117
未収附属病院収入	2,271	2,457	186	未払金	3,292	4,391	1,099
未収学生納付金収入	40	45	5	その他	266	324	58
有価証券	99	199	100	負債合計	19,466	22,537	3,070
医薬品及び診療材料	259	293	34	純資産の部			
その他	168	159	▲9	資本金	14,872	14,872	0
資産合計	42,044	45,740	3,696	資本剰余金	981	859	▲122
				目的積立金	809	918	109
				積立金	4,347	5,535	1,188
				当期未処分利益	1,567	1,017	▲550
				純資産合計	22,577	23,203	626
				負債・純資産合計	42,044	45,740	3,696

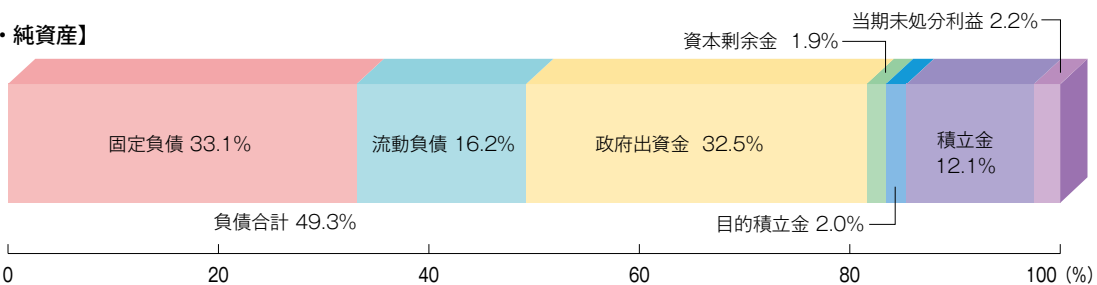
※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

平成20年度資産・負債・純資産の構成内訳

【資産】



【負債・純資産】



【財務状況における主な増減要因】

(資産)

資産の総額は457億4千万円であり、前年度より36億9千6百万円(対前年度比8.8%)の増加となっています。

主な増減要因としては、建物が改修等により3億9百万円の増加があるものの、減価償却の進行により4億6千8百万円の減少となっています。工具器具備品については、医療機器やリース資産取得等により42億1千2百万円増加しましたが、減価償却の進行により30億8千8百万円の減少となっています。

(負債)

負債の総額は225億3千7百万円であり、前年度より30億7千万円(対前年度比15.8%)の増加となっています。

主な増加要因としては、長期借入金が9億4千8百万円の増加、リース資産取得による長期未払金(リース債務)が16億6千5百万円増加したことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、財務・経営センターからの債務負担金が償還により固定負債・流動負債合わせて9億6千3百万円減少したこと、退職金の繰越等の影響で運営費交付金債務が3億9百万円の減少となったことが挙げられます。

(純資産)

純資産の総額は232億3百万円であり、前年度より6億2千6百万円(対前年度比2.8%)の増加となっています。

主な増加要因としては、積立金が累積したことにより11億8千8百万円増加しています。

また、主な減少要因としては、資本剰余金における損益外減価償却累計額が減価償却の進行により6億5百万円の増加に伴い減少しています。これは資本剰余金の会計処理として、国から出資された教育・研究用の建物等については、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、資本剰余金から控除する取扱いとなっています。

◆土地・建物

琉球大学は上原地区の医学部・附属病院を除き、キャンパスが千原地区に集中し、その他には瀬底地区、西表地区、与那地区等に分散しており、以下の土地・建物を所有しています。

【千原地区】	土地：1,123,616㎡ 建物 176,559㎡
	大学本部、法文学部、観光産業科学部、教育学部、附属小中学校、理学部、工学部、農学部、全学共同利用施設等
【上原地区】	土地：139,169㎡ 建物 85,748㎡
	医学部、附属病院、看護師宿舎
【瀬底地区】	土地：25,759㎡ 建物 5,365㎡
	熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設、瀬底職員宿舎
【西表地区】	土地：3,758,065㎡（うち借地 3,754,112㎡） 建物 3,524㎡
	熱帯生物圏研究センター西表研究施設、西表職員宿舎
【その他の地区】	土地：3,347,828㎡（うち借地 3,183,810㎡） 建物 24,958㎡
	奥の山荘、亜熱帯フィールド科学教育研究センター、石嶺・志真志・前田職員住宅

◆投資有価証券

投資有価証券については、寄附金の余裕金を財源として約5億円の地方債を購入し、資金運用を行っています。

◆図書

図書は教育研究を行ううえで基礎となる重要な資産に位置づけられています。本学附属図書館は、中央図書館制度を採り入れ県内最大の蔵書数を誇っており、設立当初から、地域教育・研究を積極的に支援するため沖縄関係資料の収集に力を入れています。この収集された沖縄関係資料を県民に広く公開するため毎年、貴重書展を開催しています。

また、国際連合（UN）の寄託図書館及び欧州連合（EU）の資料センターに指定されていることから、附属図書館のなかに国際資料室を設置し、地域の方々に一般公開をしています。



学生一人当たり図書費 461千円
 （前年度 450千円 対前年比 11千円増）
 [図書費 3,751,471千円 / 学生数 8,135人]

蔵書数及び利用者数

区 分	19年度	20年度	増加数
蔵書数	962,000冊	980,000冊	18,000冊
利用者数	638,000人	661,000人	23,000人

附属図書館の詳細については、本学ホームページ上でご覧いただけます。

右記のURLよりご覧下さい。➔ <http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/>

◆施設整備

教育・研究活動を展開するうえで、その基盤である施設を整備し、維持管理を適切に行うことは極めて重要です。また、環境対策やアメニティの向上などへの対応も充実していく必要があります。平成20年度において実施した施設整備事業は下表のとおりです。

平成20年度に実施した施設整備事業

（単位：千円）

実 施 事 業	工 事 費
附属小学校校舎等改修(校舎・体育館・給食棟など)	293,143
附属小・中学校運動場改修	55,440
附属小学校多目的広場改修	46,147
大学会館・中央食堂屋外環境整備	16,724
外灯整備(千原団地・上原団地)	23,803
教育学部・大学教育センター便所改修	64,043
千原・上原・与那団地バリアフリー対策改修	22,365
千原団地空調改修	68,775
圧送ポンプ場発電機設置	53,529
与那演習林災害復旧	5,670
その他(維持管理費含む)	630,548
合 計	1,280,190



附属小学校多目的広場改修



附属小学校校舎等改修



大学会館・中央食堂屋外環境整備

主な財務指標

財務指標(平成20年度決算) 【本学と同等規模の国立大学法人25大学比較】

No	比率	算式	平成19年度 本学	平成20年度 本学	平成20年度 同規模大学	指標の意味【評価】
1	流動比率	流動資産/流動負債	126.5%	126.6%	117.6%	短期的な支払能力を示す指標。100%以下の場合には支払能力が無いとされる。【高い値が良い】
2	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	53.7%	50.7%	58.2%	総純資産に対する自己資本を示す指標。この比率が大きいほど大学の健全性が高い。【高い値が良い】
3	未払金比率	未払金/業務費	11.6%	14.8%	16.0%	年度末において支払が完了していない経費が、当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標。【低い値が良い】
4	運営費交付金比率	運営費交付金収益/経常収益	42.3%	41.1%	35.8%	経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標。この比率が大きいことは運営費交付金以外の収入が少ないことを意味する。【低い値が良い】
5	人件費比率	人件費/業務費	62.6%	62.5%	56.4%	人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。【低い値が良い】
6	一般管理費比率	一般管理費/業務費	4.1%	4.1%	3.2%	一般管理費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。【低い値が良い】
7	外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)/経常収益	3.3%	3.5%	5.1%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が大きいほど外部資金への依存度が高い。【高い値が良い】
8	寄附金比率	寄附金収益/経常収益	1.2%	1.3%	1.8%	寄附金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が大きいほど寄附金への依存度が高い。【高い値が良い】
9	業務費対研究経費比率	研究経費/業務費	3.7%	3.6%	5.3%	業務費に対する研究経費を示す指標。この比率が大きいほど研究活動に使用される経費割合が高い。【高い値が良い】
10	業務費対教育経費比率	教育経費/業務費	4.4%	4.6%	5.0%	業務費に対する教育経費を示す指標。この比率が大きいほど教育活動に使用される経費割合が高い。【高い値が良い】
11	業務費対教育研究支援経費比率	教育研究支援経費/業務費	1.8%	2.0%	1.5%	業務費に対する教育研究支援経費を示す指標。この比率が大きいほど教育研究支援活動に使用される経費割合が高い。【高い値が良い】
12	経常利益比率	経常利益/経常収益	4.4%	2.9%	2.9%	経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標。この比率が大きいほど事業活動の合理性と能率性が高い。【高い値が良い】
13	貸倒比率	貸倒引当金/(学生納付金収益+附属病院収益)	1.2%	1.2%	0.5%	未収の学生納付金や附属病院収入という徴収債権についてどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。【低い値が良い】
14	受取利息比率	(受取利息+有価証券利息)/(現金預金+有価証券)	0.1%	0.5%	0.4%	現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを示す指標。【高い値が良い】
15	学生当教育経費	教育経費/学生実員(修士・博士含む)	156千円	168千円	207千円	学生1人当たりの教育規模を示す指標。この数値が高いほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きい。【高い値が良い】
16	教員当研究経費	研究経費/教員実員	1,221千円	1,244千円	1,979千円	教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。【高い値が良い】
17	教員当広義研究経費	(研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等)/教員実員	2,571千円	2,558千円	4,042千円	外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。【高い値が良い】
18	教員当教育研究支援経費	教育研究支援経費/教員実員	607千円	677千円	534千円	教員1人当たりの教育研究支援規模を示す指標。この数値が高いほど教育、研究で使用される経費が大きい。【高い値が良い】
19	学生当業務コスト	業務実施コスト/学生実員(修士・博士含む)	1,675千円	1,628千円	1,822千円	学生1人当たりに係る業務コストを示す指標。この数値が高いほど学生1人当たり業務コストが大きい。【低い値が良い】
20	診療経費比率	診療経費/附属病院収益	60.3%	60.1%	63.5%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。【低い値が良い】
21	附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金+財務・経営センター納付金)/附属病院収入	11.5%	7.9%	9.9%	病院収入に対する借入金の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。【低い値が良い】
22	病床当附属病院収益	附属病院収益/病床数	19,651千円	20,579千円	21,376千円	1病床当たりの病院収益を示す指標。この数値が高いほど病院の収益性が高い。【高い値が良い】

※同規模大学

→文部科学省「国立大学法人等平成20事業年度財務諸表(データ集)」Gグループ

(医科系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の総合大学)

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

トピックス

■本学経営学専攻学生が財務分析

平成 21 年 10 月 15 日、本学法文学部総合社会システム学科経営学専攻の 4 年生 8 名が、本学の財務分析（'04～'07 年度）結果をまとめ、学長へ「琉球大学財務分析報告書」を手渡した後、同分析結果の記者発表を行いました。学生らは 3 年次までに培った財務分析の知識や技法を、母校のために役立てることはできないかと考え、2 月ごろから国立大学法人特有の分析指標を学び、公表されている財務諸表等をもとに、学生の目線で「健全性」「収益性」「効率性」「教育活性化度」「研究活性化度」の 5 項目で分析しました。



◆本学監事の監査報告書および独立監査人の監査報告書

●監査報告書

監 査 報 告 書	
国立大学法人琉球大学 学長 岩波 輝男 殿	平成 21 年 6 月 2 4 日
	監事 小池 順夫 監事 当山 尚幸
<p>私たち監事は、国立大学法人琉球大学の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの平成 20 事業年度の会計及び会計以外の業務について監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。</p>	
<p>1. 監査の方法の概要</p> <p>平成 20 年度監査計画書に従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。会計監査人より監査方法及びその結果について説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。</p>	
<p>2. 監査の結果</p> <p>(1) 貸借対照表及び損益計算書は、国立大学法人琉球大学の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。</p> <p>(2) キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人琉球大学のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。</p> <p>(3) 利益の処分に関する書類は、指摘すべき事項はありません。</p> <p>(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人琉球大学の国立大学法人等業務実施コストの状況を正しく示しているものと認めます。</p> <p>(5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項はありません。</p> <p>(6) 事業報告書は、国立大学法人琉球大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。</p> <p>(7) 決算報告書は、指摘すべき事項は認められません。</p> <p>(8) 財務諸表、事業報告書及び決算報告書に重大な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為は認められません。</p>	
	以上

●独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書	
国立大学法人 琉 球 大 学 学 長 岩 波 輝 男 殿	平成 2 1 年 6 月 2 3 日
新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士
<p>当監査法人は、国立大学法人法第 35 条において運用する独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人琉球大学の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。</p> <p>当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べたものではない。</p> <p>監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。</p> <p>(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人琉球大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を正しく示しているものとする。</p> <p>(2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものとする。</p> <p>(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものとする。</p> <p>(4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものとする。</p> <p>国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>	
	以上

※監査報告書並びに独立監査人の監査報告書における署名は活字とし、また、その印影は削除のうえ掲載しています。



国立大学法人 琉球大学 財務報告書
平成20年4月1日～平成21年3月31日

発行：琉球大学財務部

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

TEL：098-895-8043

FAX：098-895-8051

<http://www.u-ryukyu.ac.jp>